

第7章 ワヒド新政権の課題とその行方

第1節 新政権の特徴

ハビビ前大統領の大統領選不出馬が決定した後、10月20日に実施された国民協議会(MPR)での大統領選挙で、ワヒド新大統領が選出された。これについて、巷間では意外な結果として受け止められ、大統領選出直後の為替市場及び証券市場は一斉に下落した。「びっくりショック」とでもいうべきであった。しかし、翌日の副大統領選挙で、メガワティPDI-P(インドネシア闘争民主党)党首が副大統領に選出されたことで、市場は国民の期待と安心感を反映して反騰し、新政権は順調にスタートした。26日には「国民統一内閣」と名付けられる新内閣の閣僚名簿も発表された。国民統一を優先する新政権の特質からして、新政府はスハルト及びハビビ両政権の残滓を一掃できなかった。それ故、民主改革路線が抑制されざるを得ない諸政治勢力の和解と連合が図られたたために、一部には批判の声も高い。ワヒド政権の出発は必ずしも順風満帆といえない。

新政権が抱える課題を特徴づけるのは、新政権の性格そのものである。第一に、1999年6月に実施された総選挙によって国民が選択した新生インドネシアを代表していることである。すなわち、PDI-Pが34%の得票率で第一党の座を占めたものの、ゴルカル党が22%台を占め、地域配分議席数の不均衡によって、獲得議席数ではPDI-P153議席、ゴルカル党120議席と小差に止まり、国民が急激な民主改革路線を望んでいなかったと判断される。大統領選挙の得票は、ワヒド候補の373票に対しメガワティ候補が313票であったが、この結果はメガワティ大統領候補に懸念を示すゴルカル党、イスラム諸政党及び国軍の票がワヒド候補に流れたためと見られる。また、大統領選挙に先立つハビビ前大統領の責務総括報告の否決は、国軍派が反対に回ったためにかろうじて実現したものと観測されている。こうした政権成立の経緯から判断すると、ワヒド政権は「オルデ・バル」体制、すなわちスハルト及びそれを継承したハビビ体制の特質を一掃することのない妥協の産物といえる。それ故、スハルト退陣以降、急進的政治勢力や学生組織が要求してきた徹底的民主改革路線は、ワヒド新政府によって完全には受け入れられなかったことになる。ただし、新政権の成立は国内外から概ね歓迎されており、懸案であった政治的安定に目途が立ち、それを条件とする経済再建の第一条件が達成されたことを確信してよいであろう。

第二に、新内閣の布陣から見る政府の政策策定及びその実施能力を判定する必要がある。まず、市場の評価は決して高くなく、組閣後の一週間における証券及び通貨市場はウェイト・アンド・シーの状況であった。その背景には、社会及び経済再建に関する明確な政策路線が示されていないことに加え、新閣僚とくに経済閣僚の行政能力及びその経験が未知数であることがあげられる。また、新閣僚の中に、汚職嫌疑が掛けられている閣僚が3名おり、新政府の弱さを示している。これとは別の理由とされているが、11月下旬にハムザ・ハズ調整大臣が辞職し、内閣に亀裂が生じた。経済政策全体を担当するクウィック・キア

ン・ギー調整大臣はPDI-Pの華人系経済ブレーンであるが、経営学専門で、マクロ経済政策分野でどれだけの力量を発揮するかは今後の課題である。経済閣僚でマクロ経済の専門家と見られる人材はいない。また、新内閣から、ウィジョヨ博士およびアリ・ワルダナ博士を先導とするインドネシア大学経済学部出身者を主流とする、いわゆるパークレー・マフィアと呼ばれるテクノクラート・グループが一掃されたことは注目される。彼らは、スハルト時代にIMFや世界銀行との協調路線を重視し、マクロ経済政策の策定と実施に活躍したが、新政権では第一線での活躍の場を失ったといえる。新内閣組閣に先立ち、インドネシア大学のスリ・ムルヤニ女史等の30歳台後半の新進気鋭のエコノミストの入閣が噂されていたが、実現されなかった。ワヒド大統領はテクノクラート排除によってスハルト時代の経済政策否定を意図したのかどうかは不明である。大統領は経済政策立案を補佐する国家経済審議会(DEN)設立を検討しており、政府とは異なる第三者からの経済政策に関する考え方を参考にしたいとしている。これに対してウィジョヨ及びワルダナ両氏がDEN参加をやんわりと断ったことは気になるところだ。

第三に、行政組織の改革が不徹底と見られることが、新政府の政策方向を展望しにくくしている。情報相、国家企画担当相、社会相、食糧担当相、土地担当相、公共住宅担当相は廃止された。また、開発・行政改革担当調整相、公共事業相、観光・文化・芸術相、協同組合・中小企業相が無任所国務相に格下げされた。新設ポストは海洋開発相及び地方自治担当相であり、これは、新政府の新優先事項を表現している。新行政組織で注目すべき点は、国家開発企画庁(パベナス)及び公共事業省の再編である。パベナス長官を兼務していた国家開発企画担当相の廃止と共に機関そのものの存立が危ぶまれている。実際のところ、現今の経済状況にあって、パベナスの存立理由は非常に小さくなっている。その理由は、パベナスの役割が外国援助と政府貯蓄(財政の経常余剰)を原資とする開発予算において、公共事業やその他の政府開発支出計画を作成することを主としているが、開発歳入の主財源である外国援助の元本返済が新規援助を上回っているために、パベナスの実質的機能が著しく低下しているためである。ブディオノ長官は閣外に去ると同時にパベナス長官を罷免され、ジュナエディ副長官が長官にすでに昇任している。パベナスの新たなステータスは、従来どおり大統領直轄ではあるが、長官が閣僚でなくなったために、そのステータスは単なる行政上のエージェンシーへの格下げとなった。その機能はマクロ経済政策の立案とそれの大統領への諮問に限られ、かつてのような個別の開発プロジェクトの立案、審査、及び各省庁への配分などの行政支配権を失っている。また、公共事業省は、新政権の地方分権拡大方針に沿って、具体的政策実施は地方に移管され、中央政府における担当国務相は政策実施の監督を主業務にするものになろう。パベナス、公共事業省、社会省、情報省はもちろんその他の独立的行政実施機関及び廃止された省庁は、大幅な組織再編成がなされるのではないかと予想される。これらの再編成と並行して、国家再建の政策路線が明らかになってくるが、現在のところ、確固とした再建策が見えないところに、各界からの批判が生じる原因がある。

第四に、新政権の路線が、若干の不明確なところを残すとはいえ、全体的には改革・民主化を前面に押し出すものであることは明らかである。政治分野では、スハルト時代の末期にとくに横行した「癒着・汚職・身内びいき」(KKK)を生み出してきた社会・政治体制の改革は必須である。経済分野では、国際的ルールに基づく開放的市場経済の尊重と政策ディスプリンの持続性維持である。しかし、これらを完全に実施する条件は完全ではないので、条件に見合った現実的かつ柔軟な対応が必要である。その場合に必要なのは、政府の専横的独断を可能な限り避け、批判的グループや国際社会との協議を十分に図ることである。ワヒド大統領はこれに関し、国内外及び政権外部からの多くの批判を仰ぎたいとしている。この過程によって、新政府は新政策路線を形成すると共に、政権に対する信頼を強めることができる。

第2節 早急に解決されるべき短期的政策課題

正副大統領選出を契機に、迅速な政治不安と社会混乱の収束が見られたが、この安定を強化するために、依然として燻る不安要因を解消する必要がある。ハビビ前大統領も関係したと疑われているバリ銀行スキャンダル等の不正行為一掃のシステム構築が必要である。同スキャンダルは、バリ銀行が1億3,000万ドルの不良債権の返却を銀行再建庁(IBRA)から不正に得たことに対し、ゴルカル党の幹部等その他に約8,000万ドルのコミッションが支払われたとする事件である。これを調査した監査会社「プライスウォーターハウスクーパーズ社」の報告書がリークされ、IMFは援助資金の不正使用として援助資金のディスペンスを一時停止した。ワヒド大統領は国会に対して同報告書の全文公開を命じ、関係者の取り調べを行うこととし、IMFも援助再開の動きを見せた。しかし、かかる政治スキャンダルはバリ銀行だけに限らず、今後もプルタミナなどさらに規模の大きい事件が露見されるといわれている。ハビビ前大統領は現職時代に2000年初頭に、かかる事件がいくつも発生すると予言していたことに留意しなければならない。スハルト一族の不正蓄財問題の解明も一向に進んでいない。新政権になって、ようやくこれらの過去の負債の解決が始まろうとしている。しかし、一層、重要なことは、今後不正事件を生じさせないような社会・政治的システムの構築が早急になさなければならない。

経済分野での短期かつ緊急課題は、金融・銀行部門の改革である。インドネシアが早急に解決すべき問題は、アジア通貨危機に伴い崩壊した金融システムの再建である。対外債務はすでに1,300億ドルを超え、98年にはGDPの120%に達した。そのうち公的債務は約800億ドルで、2000年7月には250億ドルが返済期限となる。インドネシアのエコノミストの中では、パリクラブでの債務削減や債務繰り延べ要請をするべきであるとの主張が強まっている。本来ならば削減も繰り延べも避けるべきであるが、インドネシアの経済再建政策における選択肢は限られている。新政府が繰り延べなどの安易な手段を選択しないような政策の知恵を絞る必要がある。

国有銀行を含む大手銀行の経営破綻が相次ぎ、これまでに I B R A の下で 54 行が国家管理下におかれ、そのうち 7 行が国有化、38 行が清算された。銀行部門再編のための資本注入などのコストは 570 兆ルピア（約 8.7 兆円）と見積もられている。これは 1999 年度国家財政の 2.6 倍の規模であり、短期間に銀行の再建は資金面から見て困難なことは明白である。しかし、銀行への資金注入のための、新宮澤プランなどの援助資金に裏付けられた国債発行などの準備を急がなければならない。また、民間企業の債務問題解決も急務である。民間債務残高は 1999 年初期の段階で 751 億ドルで、そのうち 691 億ドルが企業の債務残高である（バベナスによる数字）。1998 年 6 月に、政府は債務再建庁（I N D R A）を設立し、8 年の債務繰り延べによる処理を図った。しかし、I N D R A に参加する企業はほとんどなく、債務問題解決の方向は見られていない。また、同年 9 月には裁判所に破産申請を行わず、債務処理と企業の再建を法廷外で進める「ジャカルタ・イニシアチブ」が発表された。1999 年 11 月時点でこのスキームに 284 社が参加し、これによってすでに 27 社ほどが債権者との交渉を成立させている。しかし債務総額は 220 億ドル以上あり、なかには、返済資金を隠し持ちながら、返済を拒む経営者が多数あると伝えられており、政府による断固とした経営者のモラルハザード対策が必要である。

新政権誕生は華人系企業の海外逃避資本の復帰を促している。シンガポールのビジネスタイムズ紙（11 月 2 日）によると、シンガポールに逃避している 800 億ドルの資本のうち 160 億ドルがインドネシアに還流し始めている。これらの資本はサリム・グループ、シナルマス・グループなどの財閥系の資本とされているが、これに続いて中小財閥の資金も急速に還流するものと推測される。I M F のみでも通貨危機対策のためにインドネシアに融資を約束した額が約 140 億ドルであるから、華人系企業の実力はインドネシア経済再建にとって大きな影響力を有しているといつて良いだろう。しかし、金融市場の改革がほとんど手つかずの現状からすると、インドネシア経済の復活は、タイや韓国などと同じく、金融改革を取り残したままの中途半端なものになることが懸念される。

第 3 節 中長期的経済再建の課題

短期的課題を早急に解決することと同時並行的に、中長期的な国家再建のグランドデザインを作り、その実行に着手しなければならない。現段階でのワヒド新政権の再建方向は具体化されていないが、11 月中には I M F の融資再開交渉がもたれることになっており、その過程で、具体的な政策指針が議論されるであろう。ワヒド大統領も I M F との協調を重視しているので、改革路線はハビビ政権下と同様に国際的スタンダードの枠組みの中で形成されるであろう。しかし、新路線はスハルト、ハビビ時代の経済成長を優先し、その過程で露呈した社会問題に目をつぶってきたものとは区別されるものにならない。

1997 年までの 25 年間のマクロ経済成長実績は年平均 6.7% という驚異的な高率であり、

世界銀行がその報告書『東アジアの奇跡』において、インドネシアに奇跡を引き起こした国の一つとして高い評価を与えている。しかしその数年後には、アジア通貨危機の渦の中で、インドネシア経済は1970年代の水準に引き戻され、ワヒド新政権の発足と並行して復活の方向を探ることになった。その方向は、スハルト時代と同じく高率の経済成長率を達成することが必須である。バペナスの内部文書、「国民経済の将来 (Menatap ke depan Perekonomian Nasional, 1999)」によると、年5%の成長なしには債務問題解決は困難としながら、早ければ2000年度の成長率が4~5%に回復すると予測している。しかし、問題は高成長率を達成することだけではなく、新政権の与えられた使命である公平な社会経済の建設をいかに実現するかである。

スハルト時代の失敗は、第一に、成長の過程で、貧富の格差拡大を放置したことである。正確な統計数字は作成されていないが、上位数パーセントの高所得者の所得あるいは上位10位の巨大財閥の売り上げ高が、農業、鉱業を除くGDPの6割以上に相当するとされる。また、経済成長の過程で出現するべき中産階級は人口2億人の6~7%、1,200~1,400万人（これは自動車保有台数から割り出した数値）程度しか形成されていない。アミン・ライス国民協議会議長が率いる国民信託党(PAN)はラジカルな民主改革路線を打ち出し、その支持基盤は中産階級にあったが、6月の総選挙での得票率は7%に止まった。これは中産階級の未形成が原因であったと見られる。インドネシアの貧富の格差拡大は中産階級形成なしでの社会経済のゆがんだ構造的発展に伴うものであり、1998年5月の全国的に発生した暴動の社会的背景でもあった。こうした社会経済のゆがみを最小限に抑制しながらの経済成長を実現することが新政権の課題である。そのためには、まず、投資戦略の変更が必要である。スハルト時代、とくに1990年代には官民ともに大型投資志向の経済戦略であったが、これが貧富の格差拡大に拍車をかけただけでなく、KKN構造をも拡大したことは明らかである。11月初旬にジャカルタを訪れたIMFのナイス・アジア太平洋局長はクウィック・キアン・ギー調整相と会談し、IMFが農業部門の振興と中小企業の育成支援について協議することを表明している。IMFは格差拡大防止の立場から、ワヒド新政府のマクロ経済よりもミクロ経済重視の姿勢を尊重せざるを得ないであろう。実際、1990年代までのインドネシアはIMF及び世銀の優等生としてマクロ経済成長重視の政策を採ってきたが、この高度経済成長路線は、新政府によってようやく方向転換を見せ始めるであろう。また、これまで有効に機能してこなかった税制改革を実施することにより、租税メカニズムをつうじた所得の再配分を促進することも重要である。

第二に、ジャワ、とくにジャカルタを中心としその郊外を含めたジャボタベク地域と外島間の開発格差が拡大した。たとえば、インドネシアの金融資産及び流通通貨量の7割がジャボタベクに集中しているといわれる。ハビビ前大統領もワヒドメガワティ現正副大統領も地域間格差拡大を縮小することが今後の大きな国家課題であると認識している。しかし、過去の格差拡大の結果、現実の政治的対立は依然として厳しい。8月末の住民投票によって東ティモールの独立が決定され、これに関連して、アチェ州やイリアン・ジャヤ

州の独立問題や東インドネシア国設立運動などがインドネシア共和国体制そのものを脅かしている。ワヒド大統領は、ハビビ大統領時代の地方自治拡大政策をさらに推進し、インドネシアの連邦化構想を打ち出すまでに至った。しかし、これらの政策は未だ政治的やり取りの中に止まっており、これによって直ちに地域格差の拡大が解消されるものではない。

地域開発には、各地方の社会や政府の自立を促す諸制度の整備、人材開発などと共に、地方にどのようにして資本投資を誘導するのかという問題がある。アチェ州やイリアン・ジャヤ州などの鉱物資源が豊富な地域であっても、製造業を主とする生産活動が定着しなければ、地方の自立発展は容易でない。地方開発促進のためには、中央による地方の経済活動規制は最小限にとどめ、各地方の比較優位ある産業立地政策が策定されなければならない。たとえば、各地方の港湾事業は、外港として認められず、ジャカルタ、スラバヤ、シンガポール等を中継港としてしか対外貿易が難しかったが、これを自由化すれば地方がダイレクトに国際市場にアクセス可能となる。そのためには、もちろん、インフラ、人材、技術的諸問題が高いハードルになるが、明確な中期目標を打ち出しそれを実行することが肝要である。また、地方の自由な経済活動は、従来の規制をくぐり抜けて実行されてきた密貿易の抑制にも繋がるし、これはシンガポールが政治的配慮で行ってきたインドネシアとの貿易統計の非公開政策の意味をも減じるであろう。また、地方の自立に不可欠なことは、従来各地方がジャワとの垂直的依存関係を重視し、近隣地域との水平的関係強化を図らなかった政策の変更が必要である。言うなれば、地域に跨る広域連携型の開発が必要である。そのために地方政府の自治拡大とそれに基づく自発性の強化は不可欠である。

第三に、持続的経済成長の構造をいかにしてセットアップするかの課題である。明確な法制度の確立とその有効な実施体制の整備がそのための第一歩である。独占禁止法や破産法などハビビ政権時代にもすでに着手されていたものもあるが、これらはスハルト政権時代の法制度の枠組みでなされたもので、その実施体制については疑問符が付けられていた。立法及び司法部門が行政府に従属してきた旧体制の下では法制度そのものが有効に機能しなかったことは明らかである。また、KKNが司法分野でもかなり横行していたために公正な法の執行が保証されていなかったといえる。ハビビ政権下では検事総長自身が収賄容疑で引責辞任させられる状況であった。民間企業の債務問題が一向に解決の方向を見いだせないことも、法的根拠の希薄性によるところが多い。また、多くの問題が法システム外の交渉で処理される傾向が強かったために、KKNなどの社会的ゆがみを拡大してしまった。今後の課題としては、制度的改革とそれを機能させるための情報の開示が不可欠である。この問題が実現するには、新内閣組閣時に見られた諸政治勢力間の多様で不透明な駆け引きに影響されるようなことがあってはならない。それを防止するための監視機関の強化、行政機関の自浄努力、民間の意識の向上などが図られなければならない。すなわち、国民全体の再教育が必要であり、この点に関してはワヒド新政府がお手本を示す努力が必要である。こうした意識改革が、単に内容希薄な民主化を叫ぶだけのグループを排除し、地に着いた改革を実行する前提条件である。それは将来確実に深刻化する環境問題の解決

や公平な社会の建設へと繋がっていかう。

第4節 経済再建のシナリオ

1998年の経済成長率は-13%強で、1999年には前年に対してわずかに改善して1.5%程度のプラス成長と推測されている。2000年以降の予測は悲観論、楽観論が交錯しており予測は許されないが、ワヒド新政権が市場で好意的に評価されていることから、2004年には4~6%の成長への回復が期待され始めている。バペナスは政府の計画立案機関であることから当然ともいえるが、楽観論の急先鋒である。スハルト時代の「社会経済開発5カ年計画 (Repelita)」は廃止される。これに代わり2000年度より開始される予定の「社会経済開発5カ年プログラム (Propelita)」を策定するためには、楽観的な目標も必要である。バペナスの内部報告書によると、経済成長率は1999/2000年度2~4%で、2004/05年度には6~7%としている。官民あわせた投資の伸び率は、各同年度でそれぞれ-0.5%、+3.4%である。輸出の伸び率はそれぞれ1.5%、2.6%である。この成長を与件として、対米ドルのルピアレートは6,000~8,000ルピアとし、実質レート指数は1996/97年度を100とすると、それぞれ138.5から118.7に切り上がる予想である。GDPに対する対外債務比率は96.6%から55.2%に低下する。石油輸出価格は1バレル15ドルとして計算している。

これらの数字は目標値ではないが、Propelitaに反映されてくるであろう。ただし、インドネシア的意味でのプログラムは計画ではないので、これらの数値は是が非でも達成されるべき政策目標値ではなく、修正可能なものとなろう。かかるマクロ経済成長率の達成には、第一に、不確実性の削減である。とくにルピアの価値に対する不信感の払拭が必要である。幸いにも政治的混乱は収束したので、金融政策における政治からの独立性や明確性の確保、金融取引のモニタリングに基づく情報の公開などが必要である。この点で、ハビビ政権下において政府からの独立性を保障された中央銀行の役割に対する期待は大きい。

第二に、再び経済混乱を引き起こさないためのセーフティーネットの構築が必要である。このためには資本市場の強化が望まれる。その一環として、バペナスは、資本取引に関する信頼できる報告システムの設立、取引基準の設定、基準設定による経済効果の測定制度の確立、経済改革についての明確な政治的意志 (ポリティカル・ウィル) の決定とその公開を上げている。

第三に、財政の持続性を維持することが重要である。地方自治拡大とそれに伴う「中央と地方間の財政均衡法」に基づく中央の財源不足、対外債務返済の負担増加に伴うネットの新規外貨流入のマイナス化、社会政策上の各種財政補助金支出負担などを要因として、財政の持続性を保つことは難しい。政府としては、大衆迎合型ポピュリズム政策を避け、効率的な財政運営を行う必要がある。また、歳入増大を図る必要があり、税制改革のみならず、徴税機構の効率化及び透明性の確保が不可欠である。さらに、公共部門の合理化策として、かねてからの国有企業の整理を急ぐ必要がある。これら国有企業の民営化による

政府の資本収入に多くは期待できないが、インドネシア経済全体の効率化には必要なことである。1997年以前の25年間の年平均6.7%の経済成長率に対し、国有企業の成長率は1%にすぎないからである。

第四に、各経済部門間の政策立案及び実施の総合的調整を強化する必要がある。スハルト時代の末期には総合的政策を実施できる閣僚がいなくなり、それを基本的に引き継いだハビビ政府では大統領の指導力を疑わせる、省別のバラバラな政策が目立った。ワヒド新政権の経済政策では、クウィック・キアン・ギー経済担当調整相の役割が重要であるが、政治和解に基づく諸主要政治グループの大連合内閣という特徴を考えると、総合的な政策実施能力には疑問符を置かざるを得ない。それを認識してのことであるのか不明であるが、ワヒド大統領がシンガポールのリー・クワン・ユー元首相に経済顧問になるよう要請したことは注目される。

マクロ経済政策に並行して、実物経済強化策の一環として産業育成政策の策定が急がれる。経済危機に伴い多くの企業が倒産すると共に、製造業部門の稼働率が約25%低下し50%程度に落ち込んでいる。マクロ経済回復のためにも生産活動の復活が重要である。生産活動の復活には、供給サイドのみでなく需要サイドも並行して考慮すべきである。ルピアの下落によって期待された輸出の価格競争力の強化もあまりなく、輸出が伸び悩んでいるから、国内需要の拡大策が望まれる。そのためには、華人資本の本格的還流を促進することや外国民間直接投資の拡大が必要である。市場開発のための、小売業規制、外資比率、国産化率規制などの撤廃措置はもちろん、市場そのものの信頼回復を図るべきである。それを実行するための政府機関の改革と共に、KKNなどの悪弊は払拭する必要がある。しかし、現実のインドネシアには簡単に市場を開放できる条件はない。IMFなどが強く要請する経済自由化政策とは別に、インドネシア経済の再生を模索する必要もある。それには、明確な産業政策の下に比較優位のある産業振興政策を策定し、持続的経済成長を図る必要がある。それは、スハルト時代に実施された、国内産業への波及効果の小さい、かつ過大な外貨を消費するメガプロジェクト優先の工業化路線ではない。しかし、メガプロジェクト型でない産業育成も、国家による保護政策を必要とするものが多いが、この点ではIMFの指針との摩擦を出来るだけ避ける調和的政策の道を探ることになる。

第5節 民族主義的政策と国際支援

中長期的経済再建策にとって外部要因の影響は無視できない。経済危機そのものがバンコクでの金融崩壊が伝染したと理解されるが、それは、グローバル化した金融取引の荒波が押し寄せた結果でもある。G7、WTO、APEC等での国際金融取引規制の論議は、経済再建に取り組むインドネシアにとっては他人事ではない。しかし再建のために必要なことは外部の影響に対して十分耐えられる経済のファンダメンタルズを築くことである。

ファンダメンタルズの強化はマクロ経済成長、国際収支の安定、財政の均衡を図るだけ

ではなく、実物経済の競争力を常に向上させるための構造改革が不可欠である。ポール・クルーグマン教授が東アジア経済全体について述べたように、スハルト時代のインドネシアの高度成長期の経済においては量的拡大が先行し、生産性の向上を伴う質的向上が小さかったことは否定できない。とくに 1990 年代においては、短期外国資本流入の急増に支えられた、資本財及び原材料の輸入ポーションが大であるメガプロジェクトや、投機目的の不動産部門投資が急拡大したが、これらが経済全体の生産性アップに寄与しなかったことは明白である。今後の経済開発戦略は、資本及び労働生産性の向上等を伴う効率的投資を選択しなければならない。その一環として、中小企業の育成、サポーター・インダストリーの振興、アグリビジネスの発展等が望まれている。

インドネシアは経済ファンダメンタルズの強化を一層の市場経済化と並行して行うことになる。しかし、新政権の特徴が政府介入型政策を志向する民族主義的傾向及びアジア重視志向が強いために、市場経済化をゆがめる政策方針が出てくる可能性がある。1999 年 11 月中の I M F との協議にもとづき 12 月初旬にレター・オブ・インテント（趣意書）が提出される予定であるが、それによって停止されていた I M F の融資が再開されることになる。しかし、その内容の実行可能性についてはかなりセンシティブに受け止めなければならない。石油製品や食糧価格に対する補助金支出や米輸入に対する高率関税賦課等の政治問題に直結する問題などは、I M F との摩擦の原因になろう。もし I M F が強硬姿勢でワヒド政府に臨めば、民族主義的政策指向が高まるおそれがある。また、閣内での不協和音が高まれば、民族主義的路線の強化で方向を一本化せざるを得ないであろう。ワヒド政府が和解のための大連合体制であり、必ずしも一枚岩ではないことを忘れてはならない。さらに、インドネシアの経済政策関係者の大半が、I M F の姿勢に対する不満や批判を強めていることを、ここで指摘しておかなければならない。

インドネシアの再建にとって I M F、世銀、日本、米国などの組織するインドネシアに対する援助国会議（C G I）の役割は重要である。それはインドネシアの再建政策に対する支援のみならず資金援助の主体であるためだ。C G I の最大の目的はインドネシアが過度の民族主義的政策に走らないようにアドバイスすることである。それは決して高圧的方法で行うべきでなく、対話を通じたものでなければならない。その中で、最大の資金援助国である日本に対するインドネシアの期待は高い。ワヒド大統領は日本が I M F 一辺倒で、対インドネシア援助をしないと確信しているかのようである。その期待には、I M F 路線とは異なる日本のイニシアティブ発揮や I M F や米国が容認しがたい「アジア通貨基金」設立構想の復活などが含まれるであろうから、日本としては微妙な国際的交渉問題を背負い込むであろう。11 月下旬にマニラで開催された A S E A N 首脳会議でも日本主導のアジアの金融安定化を図る「新宮沢プラン」の制度化を望む声があがっている。日本としても、インドネシアに対する支援に関して、グローバルな発展の中で、独自の対応を模索していかなければならない。

インドネシアに対する日本の援助方針も具体的に変更する必要がある。金融・財政支援

では債務削減や返済繰り延べ要請をかたくなに拒否するのではなく、新方式の解決策を開発しなければならない。日本は最大のインドネシア援助国であり、インドネシアは日本に最大の債務返済義務を有していることを考えると、日本にはインドネシア救済の新方式を考える義務がある。また、官民ともに今後の対イ協力にあっては、新規の負担を急増させてはならない。経済的効果の低いメガプロジェクトなどは避けるべきであろう。インドネシアの社会経済の強靭性を育む援助が求められている。この点についてはハードよりもソフト分野の援助重視として方向性は打ち出されている。また、スハルト時代のKKK拡大と日本の協力とは決して無関係ではない。KKKを助長させない協力精神を培う必要がある。ワヒド大統領もそれを望んでいることはいうまでもない。

(尾村敬二)